

| 全国8割の市が超過課税<br>愛知県内は15自治体35%<br>(2025.4.1現 総務省) |     |          |      |
|-------------------------------------------------|-----|----------|------|
|                                                 | 市の数 | 8.4～6超税率 | %    |
| 北海道                                             | 35  | 35       | 100  |
| 青森                                              | 10  | 10       | 100  |
| 岩手                                              | 14  | 13       | 93   |
| 宮城                                              | 14  | 6        | 43   |
| 秋田                                              | 13  | 7        | 54   |
| 山形                                              | 13  | 13       | 100  |
| 福島                                              | 13  | 6        | 46   |
| 茨城                                              | 32  | 24       | 75   |
| 栃木                                              | 14  | 14       | 77   |
| 群馬                                              | 12  | 12       | 100  |
| 埼玉                                              | 39  | 32       | 82   |
| 千葉                                              | 37  | 25       | 68   |
| 東京                                              | 27  | 27       | 100  |
| 神奈川                                             | 19  | 19       | 100  |
| 新潟                                              | 20  | 20       | 100  |
| 富山                                              | 10  | 10       | 100  |
| 石川                                              | 11  | 11       | 100  |
| 福井                                              | 9   | 9        | 100  |
| 山梨                                              | 13  | 10       | 77   |
| 長野                                              | 19  | 13       | 68   |
| 岐阜                                              | 21  | 9        | 43   |
| 静岡                                              | 23  | 4        | 17   |
| 愛知                                              | 38  | 15       | 39   |
| 三重                                              | 14  | 5        | 36   |
| 滋賀                                              | 13  | 13       | 100  |
| 京都                                              | 15  | 15       | 100  |
| 大阪                                              | 33  | 33       | 100  |
| 兵庫                                              | 15  | 4        | 27   |
| 奈良                                              | 12  | 11       | 92   |
| 和歌山                                             | 9   | 9        | 100  |
| 鳥取                                              | 4   | 4        | 100  |
| 島根                                              | 8   | 8        | 100  |
| 岡山                                              | 15  | 15       | 100  |
| 広島                                              | 14  | 13       | 93   |
| 山口                                              | 13  | 13       | 100  |
| 徳島                                              | 8   | 8        | 100  |
| 香川                                              | 8   | 8        | 100  |
| 愛媛                                              | 10  | 9        | 90   |
| 高知                                              | 11  | 9        | 82   |
| 福岡                                              | 28  | 26       | 93   |
| 佐賀                                              | 10  | 10       | 100  |
| 長崎                                              | 13  | 13       | 100  |
| 熊本                                              | 14  | 10       | 71   |
| 大分                                              | 14  | 14       | 100  |
| 宮崎                                              | 9   | 9        | 100  |
| 鹿児島                                             | 19  | 14       | 74   |
| 沖縄                                              | 11  | 0        | 0    |
|                                                 | 776 | 617      | 79.5 |

全国8割の市が法人市民税超過課税を実施 個人は最高、法人は最低税率

# 財政非常事態宣言

# 「財源不足」は市民いじめの口実 大企業へ法人税8.4%で財源確保を

これでいいのか。

## 大儲けの大企業には最低税率

小池友妃子市長は、9月24日 財政非常事態宣言」を一方的に発表しました。市民からは「碧南市は貧乏か」突然、財政難とは本当か」と不安の声が広がっています。2024年度決算では、トヨタ、JERA、中部電力(株)など大企業が過去最高の法人市民税額約41億円となっています。本当に財源がないというなら、碧南市の最低税率6%を8.4%に引上げるべきです。2024年度では15億円、2025年予算では7億円の増収になります。

## 7億円 全国では8.4%が当たり前

左表のように全国では、776市のうち617市(約80%)が、最低税率6%を超える税率で8.4%は当たり前です。日本共産党は、市民の負担強化や行政サービス削減の前に、法人市民税率を、資本金1億円超企業は8.4%にと要求します。

## 10年前から国が法人税率半減

国は2014年度から法人市民税率を半減しました。当時は最低12.3%が、現在6%になっています。小池市長は、国に対して法人税引下げの撤回、財源補償を求めるべきです。

## 市民病院赤字は、国の責任

小池市長は、市民病院の赤字を攻撃しています。しかし全国でも医療や介護の報酬見直しが行われ、物価高騰や人件費高騰に追いついていないと国の緊急財源をと、運動が広がっています。コロナ禍と病棟改修によって碧南市市民病院では、診療制限をしてきました。2024年度では2億3千万円の増収となっています。こうした努力に水をさし叩くばかりでは、市民の命は守れません。夜間・救急・不採算部門・医師看護士確保を縮小は、市民病院をさらに窮地に追い込むものです。

## 予防・地域ニーズにこたえる病院へ

日本共産党は、保健センターの建替えや約15年後の市民病院建替えも見据え、予防や検診、介護高齢者など地域ニーズに合わせ

碧南市の税収11年間  
(億円:百万円以下四捨五入)

| 法人税率  | 年度    | 法人市民税 | 個人市民税 |
|-------|-------|-------|-------|
| 6%    | 2025予 | 21    | 48.8  |
|       | 2024決 | 41.1  | 45.6  |
|       | 2023  | 17    | 49.2  |
|       | 2022  | 24.4  | 48.1  |
|       | 2021  | 9.5   | 47.3  |
| 9.7%  | 2020  | 19.1  | 50.2  |
|       | 2019  | 23.7  | 49.5  |
|       | 2018  | 28.3  | 48.9  |
|       | 2017  | 16.6  | 48.2  |
|       | 2016  | 29.1  | 48.9  |
|       | 2015  | 27.5  | 47.3  |
| 12.3% | 2014  | 30.8  | 46.1  |

## あおいパーク来年4月～木村建設㈱に 観賞温室守って!1831名署名

2026年4月からあおいパーク民営化、指定管理制度を計画している市当局。市民に秘密で10月10日に業者決定。発表したのは10月23日、1社だけの応募で木村建設㈱になります。「農業活性化の施設」を建設業者にゆだねます。市民からは撤去予定の観賞温室を守ってと声が広がりました。10月20日に、市民など1831名の署名を小池市長に渡しました。



くらしと市民病院守ろう  
これでは、市民のくらしも、碧南市の経済も冷えこむばかりです。市県国が、大企業優遇措置をあらためること、消費税減税、賃上げ、社会保障拡充を求めましょう。

国や大企業に物言えず、市民いじめはダメ  
小池市長は「財政非常事態宣言」を口実に、市民に、ごみ袋や無料風呂券などの廃止。図書館分館の廃止。都市計画税引上げ 約2億5千万円)などを計画しています。しかし市民向けの施策は、市にとってはわずかな予算です。結局「非常事態」と脅しながら、物価高騰で苦しむ市民にムチ打つものです。

市民病院守れ」の運動を職員、市民のみなさんと進めます。

せた病院の将来構想を確立すべきと考えます。国の4兆円医療費削減などの大改悪で命や健康を犠牲にすることは許せません。



戦後最悪の高市政権  
「正面から対決」国民的共同を

自民 維新の  
比例議席の削減NO!  
削られるのは  
多様な  
民意です

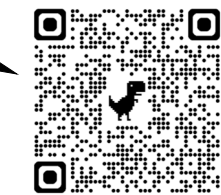
先進国 人口100万人あたりの  
最低クラス 国会議員数

|      |      |
|------|------|
| 英国   | 21.7 |
| フランス | 14.3 |
| カナダ  | 11.8 |
| ドイツ  | 9.7  |
| 日本   | 5.6  |

日本共産党

自民党と維新によって戦後最悪の反動政権となる危険をはらんだ高市内閣が発足。代表から国会議員の定数削減要求。安保3文書改定、労働時間規制の緩和、スパイ防止法も。国民的な共同で阻止しましょう。  
日本共産党は人権と平和を守るため力をつくします。

大好評 申込はここから  
電子版しんぶん赤旗  
日曜版/月 990円  
日刊紙/月3497円



日本共産党碧南市議団

|                                           |                                        |
|-------------------------------------------|----------------------------------------|
|                                           |                                        |
| 市議会議員<br>山口はるみ<br>☎42-8940<br>三度山町 2-70-4 | 市議会議員<br>磯貝明彦<br>☎48-2718<br>若松町 3-253 |

碧南市議会議員  
団のホームページ  
をご覧下さい。



| 9月議会 議案の可否                       |    | (○=原案賛成 ×=原案反対)               |     |     |     |     |    |    |  |
|----------------------------------|----|-------------------------------|-----|-----|-----|-----|----|----|--|
| 会 派                              |    | 日本共産党                         | 公明党 | みらい | 心政会 | 翔政会 | 維新 | 他  |  |
| 議 案 内 容                          | 可否 | 2人                            | 2人  | 5人  | 8人  | 2人  | 1人 | 2人 |  |
| 2024年決算(一般会計)                    | ○  | ×                             | ○   | ○   | ○   | ○   | ○  | ○  |  |
| 定数改善計画、義務教育費国庫負担の堅持を。陳情=293名教員署名 | ×  | 賛成3、反対3の同数。<br>公明党加藤部会長が反対し否決 |     |     |     |     |    |    |  |

2、伊勢町民間こども園  
社会福祉法人へきなん乳幼児福祉会へ  
浸水3m 液状化、津波遡上、孤立化など4つのリスクの伊勢町に設置予定の子ども園は業者が4法人の中から 社会福祉法人へきなん乳幼児福祉会」と決定しました。安全対策は明らかにされています。日本共産党は190人の子どもを預かる民間子ども園でなく、公立築山保育園と大浜幼稚園の存続を求めて市民と力を合わせてきました。今後も2階建て以上の園舎にし子どもの命最優先を求めます。令和10年4月開設まで水平避難 一本槍の市当局に防災対策や運営など提案改善を求めましょう。

3、ごみ焼却場、勝手に2号地に  
碧南市と高浜市の市民のみなさんごみ焼却施設問題を徳組んでいる日本共産党。現在の場所、プール隣接地を購入しコンパクトでシンプルな施設を求めています。市当局は、日/110tに規模を縮小市新設すると決めました。しかし

4、非課税高齢者を守れ  
年金が年3万円増えたら、非課税から課税に変わり介護保険料が4万円引上げ。医療無料制度、緊急通報電話の基本料金補助や高齢者タクシー券も取り上げになった」との相談が寄せられました。高齢者控除額が据え置かれているために100人の方が同様になっていることがわかりました。日本共産党は、市独自制度は、均等割のみで拡大すること、国に高齢者控除額の拡大を求めるよう指摘しました。市は、実施を否定しましたが、高齢者を泣かすことは見逃せません。国とも協力して改善をめざします。

2、伊勢町民間こども園  
社会福祉法人へきなん乳幼児福祉会へ  
戦後80年の今だからこそ、愚かな戦争を容認したり、世界の核兵器禁止条約に背を向ける動きは止めねばなりません。

山口はるみ議員  
※磯貝明彦議員は病氣のためお休みしました。

1、戦後80年の平和教育について  
広島、長崎の平和式典での訴えをどう具体化するのか。侵略戦争と核兵器の惨状をとの文科省指導案についての対応を問いました。副市長は8月9日の長崎式典に参加。被爆二世の植樹も約束しました。

教育長は、文科省から「侵略戦争と核抑止論」について「偏らない」との指摘があることを明らかにしました。歴史をゆがめ侵略戦争の美化する勢力が国会や市議会に現れています。

戦後80年の今だからこそ、愚かな戦争を容認したり、世界の核兵器禁止条約に背を向ける動きは止めねばなりません。

山口はるみ議員



問われる市の姿勢  
2号地多目的グラウンドは、愛知県用地です。いまだ可否も決まらず、取得は借地か買取かも不明です。日本共産党の情報公開2023年3月30日には4.6haで12億円の売買価格の試算もされています。現在のプール隣接では2億円と見込まれていました。市民そっちのけで、遠方の2号地に決めるのは、他にねらいがあるとの疑いを持たざるを得ません。安城市との広域化も2050年まで安城市が単独処理を決めている以上、碧南市高浜市も単独処理にし新設焼却場

用地選定は、両市で選定し2号地多目的グラウンドと一時的に決めました。

10月23日には、専門家6人による第1回 廃棄物処理方式等検討委員会」が開催されました。今までの経過が報告されたものの、委員の理解は不十分でした。

しかし、委員からは「ごみ処理に対する自治体責務」 広域化に固執しなくてもいいのでは」などの意見が出されました。

| 廃棄物処理方式等検討委員会委員 |         |             |
|-----------------|---------|-------------|
| 博士              | 鈴木 温委員長 | 名城大学        |
| 特任教授            | 二宮義彦    | 中部大学        |
| 博士              | 小口達夫    | 豊橋技術科学大学    |
| 准教授             | 小島義弘    | 名古屋大学       |
| 公益社団法人          | 高橋吉浩    | 全国都市清掃会議    |
| 一般社団法人          | 小野俊之    | 愛知県産業資源循環協会 |